



日本総研

The Japan Research Institute, Limited

お問い合わせ

株式会社 日本総合研究所 広報部

電話: (03) 6896-1601

メール: webmaster@jri.co.jp

東京都品川区東五反田2丁目18番1号

大崎フォレストビルディング 〒141-0022

<https://www.jri.co.jp/>

日本総研ニュースレター

2024年07月号 第192号

石油依存なき時代の実現に向けて — 2
～産官学で実現するカーボンサイクルイノベーション～
創発戦略センター コンサルタント 福山 篤史

経済・政策レポート — 3
レポート
定期刊行物

トピックス — 7
ニュースリリース



次世代の国づくり

石油依存なき時代の実現に向けて

～産官学で実現するカーボンサイクルイノベーション～

創発戦略センター コンサルタント 福山 篤史

石油依存からの脱却をイノベーションで推進

カーボンニュートラルの達成が重要な社会的課題となる中、温室効果を持つ CO2 を大気中から削減する対策が各方面から進められようとしている。これまでは、省エネルギー化や再生可能エネルギーへの転換といった CO2 の排出を抑制するアプローチが主であったが、現在では、排出される CO2 を回収して適切に処理をするアプローチについても研究開発や実証が進められるようになった。

CO2 を地中などに固定化する CCS (Carbon Capture and Storage) については、政府が検討を進め、事業者の許可制度等を盛り込んだ法律が 2024 年 5 月に成立した。さらに、CO2 を有効に活用するアプローチである CCU (Carbon Capture and Utilization) に関しても、今後の大きな進展が期待される。

これからのエネルギーは、CO2 の主要な発生源である石油依存からの脱却が加速することが予想される。ここでもう一つ重要なのは、こちらも私たちの生活に欠かせない、素材としての石油を、他の炭素源、すなわちバイオマス・CO2 ヘシフトしていくことである。

地域内で生じる炭素源であるバイオマスと CO2 を持続的に活用するためには、これらを原料として素材を循環させる、炭素循環 (カーボンサイクル) の視点が重要となる。

また、素材原料の単なる置き換えにとどまらず、地域の産業の創出などの複数の価値を生み出す視点も重要となる。短期的には、地域産業の創出・イノベーション・CO2 排出削減などの複数の価値を同時に生み出し、その価値を適切に評価する仕組みを構築することになる。

バイオマス・CO2 が実現するカーボンサイクル素材産業

石油依存なき時代を実現させるためには、「バイオマス・CO2 を炭素源としたカーボンサイクル素材産業への転換」が重要な課題となる。ただし、この転換を全ての地域で一斉に実現することは現実的ではないため、まずは特定の地域でモデルケースを作り、同時に他の地域にも展開できる仕組みを構築することが望ましい。特定の地域として、原料となる「農林水産業の土台」、需要としての「素材産業の素地」、カーボンサークルを形成する「コンパクトな経済圏」の

3 つの要素を兼ね備え、かつ中核となる地方公共団体や企業が積極的に取り組む地域を選定し、検討をスタートすることが重要である。

事業拡大には供給側と需要側のすり合わせが不可欠

バイオマス・CO2 を原料とした素材生産について、供給側自体の検討はこれまでも進められてきたが、地域の需要側との性能や価格のすり合わせは十分ではなかった。そのため、バイオマス・CO2 を原料とする素材の生産設備の導入や製造プロセスの変更などに伴うコスト高を価格転化して販売することが難しかったのが実態である。また、製品の性能が石油由来から変化することについて、需要側の理解を得られないことも少なくない。そうしたことが積み重なり、事業規模を拡大しにくいという構造的な問題に陥っている。

日本総研でも、この構造的な問題を打開するため、素材産業を供給者と需要者が一体となってつくり上げる取り組みを行っている。製品の価格や性能について、どの程度であれば利用できるのか、必要な政策的な制度・規制は何かなどを、計画段階から議論して明確化するアプローチである。

特に、バイオマス・CO2 を原料とした素材産業においては、石油を原料とする従来のプロセスとは異なる新しいプロセスが求められる。また、プロセス全体の設計とともに、構成する要素技術を拡充させることが欠かせない。そこで、日本総研では、企業の持つ事業ノウハウと、大学の知・技術を融合させるため、産官学が一体となった体制を構築し、新たな共同研究の創出と技術の実装を加速させている。

脱炭素化への圧力は、産業創出や技術革新を推進する追い風でもある。この好機を捉え、供給者・需要者、企業・研究機関・地方公共団体という幅広いステークホルダーが知見・技術・ノウハウを持ち寄ることで、石油依存なき時代を実現させなければならない。また、この産官学による協力関係を、今後の新たなイノベーションを生み出す装置として発展させることも重要である。



福山 篤史
(Atsushi Fukuyama)
2018 年 3 月 大阪大学工学部環境・エネルギー工学科卒業
2020 年 3 月 大阪大学大学院工学研究科環境・エネルギー工学専攻修士課程修了後、(株)日本総合研究所入社
バイオ技術分野 (CCU、SAF、フードテック等)・モビリティ分野 (自動運転等) における新技術の社会実装に向けた検討、SDGs 推進のための企業評価などに従事

経済・政策レポート

(2024年6月1日～2024年6月30日)

レポートの全文は、原則的に全て日本総研ホームページ(<https://www.jri.co.jp/>)の“経済・政策レポート”内に掲載されています。

レポート

リサーチ・アイ

(ホームページ: 経済・政策レポート>リサーチ・アイ)

2024年1～3月期法人企業統計の評価と2次QE予測

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 藤本一輝／2024年6月3日)



わが国の企業利益は改善。1～3月期の経常利益は3四半期ぶりの増益。設備投資は好調だった前期から減少したものの、企業の投資意欲は引き続き旺盛。もともと、今般の法人企業統計などを織り込んで改定される1～3月期の実質GDP(2次QE)は、設備投資の下振れにより、1次QEからマイナス幅が拡大する見込み。

レパトリ減税の効果は一時的ながら、円安の歯止め

—日本国内への資金還流の増加により円転需要が高まる見込み—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 立石宗一郎／2024年6月7日)



円安対策の一つとして、レパトリ減税が浮上。海外現地法人に蓄積された内部留保を日本国内へ還元させ、円転需要を高めようとするもの。米国の例をみると、効果は一時的とみられるものの、さらなる円安進行の歯止めとなる可能性。

新たな担保制度として創設される企業価値担保権

～事業性融資の定着に向けて新制度の周知・利用促進が重要に～

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 谷口栄治／2024年6月11日)



無形資産(事業ノウハウ、知的財産、顧客基盤等)を含めた総財産(事業価値)が担保権の対象となる新たな担保制度として「企業価値担保権」が創設される。不動産担保や経営者保証に依存せず、事業実態や将来性に着目した融資(事業性融資)が受けやすくなる効果が期待される。

住宅投資は先行きも低迷を脱せず —価格高騰・金利上昇・世帯数減少等が下押し—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 中野萌希／2024年6月12日)



わが国の住宅投資は低迷している。先行きも、①住宅価格や金利の上昇による住宅取得能力の低迷、②世帯数の減少、③中古住宅志向の高まりなどを背景に基調的な弱さが続く見通し。

2024年のわが国出生数は70万人割れの公算大

(調査部 上席主任研究員 藤波匠／2024年6月13日)



2024年の日本人の出生数は、70万人を下回る公算大。社人研の将来人口推計では、70万人割れは2038年と予測されており、大幅前倒しとなる。コロナ禍で大きく減った婚姻数は、依然として増加に転じておらず、近い将来の出生数回復は期待薄。

インバウンド需要は今後も拡大へ

—新興国での旅行需要の高まりや政策面からの後押しが押し上げ要因に—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 後藤俊平／2024年6月13日)



既往の円安などを背景に、わが国のインバウンド需要は好調。先行きも、①高成長が見込まれる新興国での海外旅行需要の高まりや、②政府によるビザ緩和などの政策方針などが追い風となり、インバウンド需要は拡大が続く見通し。

順調な滑り出しとなった新NISA

—勢いの持続が課題。20～40歳代への働きかけ継続がカギ—

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 下田裕介／2024年6月17日)



本年3月末時点でNISAの口座数、累計買付額はいずれも昨年末から増加。政府が資産所得倍増プランにおいて両者を倍増させる目標を設定しているなか、今後は勢いの持続が課題。20～40歳代を中心に金融教育の充実や不稼働口座保有者への働きかけを継続していく必要あり。

日銀短観(6月調査)予測

—非製造業の景況感是好調も、製造業は足踏み—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 内村佳奈子／2024年6月20日)

日銀短観6月調査では、全規模・全産業の業況判断DIは小幅に悪化する見通し。非製造業のDIは小幅に悪化。ただし、高水準を維持。一方、製造業の景況感はやや横ばいとなると予想。2024年度の設備投資計画は、上方修正となる見込み。



住居費の高止まりが米国インフレ沈静化を阻害

—コア物価は年末3%強維持も—

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 松田健太郎／2024年6月21日)

米国では、住居費の高止まりがインフレ率の押し上げに作用。賃貸需要の強まりや供給不足を受けた住宅価格の上昇などを背景に、住居費の高騰は長引く可能性。足元の伸びが続けば、インフレ沈静化を阻害し、利下げを遠のかせることで景気下振れを招く恐れ。



フランス議会選を前に右派躍進で金利急騰、景気に暗雲

—右派勢力の穏健化で国民の意識に変化—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 朱雀愛海／2024年6月27日)

フランスでは欧州議会選に続き、国政選挙でも右派が伸長する可能性。右派の財政拡張志向が懸念され、足元で長期金利が急上昇。金利急騰の悪影響がユーロ圏の景気や金融市場に波及しかねないだけに、フランスの選挙結果と議会運営には要注目。

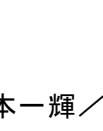


大企業で中高年層の賃金抑制が継続

—雇用慣行、転職、労働需給が背景—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 藤本一輝／2024年6月28日)

大企業の賃金の伸びが中小企業より小さい主因は、大企業による中高年層の賃金抑制。これは、雇用慣行や転職の少なさ、労働需給のひっ迫感の小ささが背景。中高年層の賃上げを実現するには、生産性を引き上げることが重要。



リサーチ・フォーカス

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [リサーチ・フォーカス](#))

第3次モディ政権が直面するインドの経済・社会課題

(調査部 主任研究員 熊谷章太郎／2024年6月5日)



第3次モディ政権の主要課題は、①経済成長を通じた雇用創出、②金融・財政を中心とするマクロ経済の安定性向上、③経済成長と環境保全の両立である。これらの課題の解決には一段のビジネス環境の改善が不可欠である。

円安が阻む好循環、抜本策は成長力強化

—日米の生産性格差が円安の底流に—

(調査部 マクロ経済研究センター所長 西岡慎一／研究員 後藤俊平／2024年6月6日)

円安が賃金・物価の好循環を阻害。10%の円安進行は労働者の6割を占める中小企業(非製造業)の賃金を2%押し下げ。円安の底流にはわが国の貿易財およびサービス部門の生産性が米国に比べ伸び悩んだことが主因。円安是正には実効性ある成長戦略が不可欠。



活性化する転職市場の現状と経済への影響

—成長力押し上げにはリスクリングと人材育成投資が不可欠—

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 小方尚子／2024年6月12日)

わが国では従来は少なかった正規雇用から正規雇用への転職者が増えている。転職増加がマクロ経済にプラスの効果をもたらすためには、労働者のリスクリングや人材育成投資の強化が不可欠。



かかりつけ医機能が発揮される制度整備の進め方

—わが国と医療提供体制が類似した台湾を参考—to

(調査部 主任研究員 成瀬道紀／2024年6月12日)

かかりつけ医機能が発揮される制度整備に向けて、わが国と医療制度が類似しつつも、家庭医の育成を強化し、診療所がグループを形成し地域を面として支える仕組みを普及させた台湾は、参考にすべき点が多い。



若年層における投資拡大の背景と今後の課題 ～中長期的な資産形成に向けて金融経済教育の拡充を～

(調査部 金融リサーチセンター 研究員 内村佳奈子／2024 年 6 月 19 日)

若年層において、投資の拡大が続いている。こうした動きを定着させ中長期的な資産形成へと導くためには、金融経済教育の提供機会を拡充し、金融リテラシーを向上させる取り組みが重要。

国際金融都市ランキング指標の注意点と自治体の目標・KPI 設定のあり方

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 野村拓也／2024 年 6 月 25 日)

国際金融都市ランキングには、参照できる定量データの限界、定性データの信頼性等の欠如、スコアリング手法が不明瞭、といった問題がある。国際金融都市の実現を目指す自治体は、同ランキングを過度に重視することなく、各々の「目指すべき姿」を明確化し、それに繋がる KPI・目標設定すべき。

リサーチ・レポート

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [リサーチ・レポート](#))

Searching for Productivity Growth in Australia and Japan

—オーストラリア国立大学・日本総合研究所 共催シンポジウム概要—

(理事長 翁百合／理事 篠田周／調査部 上席主任研究員 岩崎薫里／2024 年 6 月 6 日)

日本総合研究所はオーストラリア国立大学と共催で「Searching for Productivity Growth in Australia and Japan」をテーマにシンポジウムを開催。白川方明元日本銀行総裁をキーノートスピーカーに迎え、わが国の生産性を巡る状況につき概観したのち、生産性向上に向けた施策がどうあるべきかについて、議論を深めた。

世界経済は持ち直し

—リスクは経済分断とインフレ再燃—

(調査部 マクロ経済研究センター所長 西岡慎一／2024 年 6 月 25 日)

世界全体の成長率は年初の見通しから上振れており、米国の需要と中国の供給が想定以上に強かったことが主因。中国の強い供給に対して、西側は関税引き上げで対抗。さ

らに、米国の需要が今後も強い場合、需要と供給の両面でインフレが再燃する可能性。

好循環実現に動き出す日本経済

—求められる抜本的な競争力強化—

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 藤山光雄／研究員 北辻宗幹／研究員 後藤俊平／2024 年 6 月 26 日)

先行きの日本経済は内需主導で緩やかに回復する見通し。好調な企業収益を起点に、物価高を上回る賃上げや設備投資の拡大などの前向きな動きが広がり、経済の好循環が実現すると予想。

Long-Term-Care (LTC)に関する費用統計の現状と課題

—「社会保障費用統計」における推計との比較を踏まえて—

(理事 西沢和彦／2024 年 6 月 26 日)

OECD などが定めた SHA (A System of Health Accounts) は、医療、介護、予防を一体的に捉えた費用統計体系である。本稿は LTC に焦点を絞り、国立社会保障・人口問題研究所による独自推計と比較しつつ、わが国の推計の問題点を整理し、改善に向けた道筋を探る。

持ち直しに向かう欧州経済

—懸念材料はドイツと英国の弱さ—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 藤本一輝／研究員 朱雀愛海／2024 年 6 月 27 日)

先行きの欧州経済は個人消費にけん引されて持ち直しに向かう見通し。もっとも、ドイツや英国が重石となり、回復ペースは緩やかにとどまるほか、インフレの再燃や反グリーン・反移民の動きといった景気下押しリスクには要注意。

中国への逆風とその他アジアへの追い風

～アジアに供給網再編の効果、ただしトランプ・リスクに要警戒～

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 野木森稔／主任研究員 佐野淳也／2024 年 6 月 27 日)

2024 年後半に中国景気は減速傾向を強める一方、中国以外のアジア景気は生産拠点移転の恩恵などで好調を持続する見込み。ただし、トランプ氏が米大統領に返り咲く場合、アジア景気全体が悪化する可能性も。



堅調が続く米国経済

ーリスクはインフレ再燃とトランプ再選ー

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 立石宗一郎／副主任研究員 松田健太郎／2024年6月28日)

今後の米国景気の拡大ペースはやや鈍化する見通し。金融環境の引き締まりが景気を下押しするものの、良好な雇用・所得環境が下支えとなる見込み。インフレ再燃やトランプ氏再選により景気の振幅が激しくなるリスクに注意が必要。



ビューポイント

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > ビューポイント)

新たなフェーズに入る最低賃金の引き上げ ～全国平均 1500 円をどう目指すか～

(調査部 客員研究員 山田久／2024年6月5日)

国際的にみて低い日本の最低賃金は一段の引き上げが必要。ただし、「2030年代半ばまでに1500円」という目標については、平均賃金に対する比率である「カイツ指標」により、企業への負担度合いをチェックしながら、必要に応じて達成時期を見直すべき。



シニア就労拡大への課題

(理事 牧田健／2024年6月25日)

健康寿命が延伸すれば、シニア就労のさらなる拡大が期待可能。しかし、シニアがより能力を発揮していくためには、働き方の選択肢が多様化していく必要。現状環境は未整備で、ジョブ型雇用の導入等を通じて市場原理が機能する労働市場に変えていかなければならない。



JRI レビュー

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > JRI レビュー)

消費者の行動変容を促す個人カーボンアカウント 制度構築の試み

(創発戦略センター シニアマネジャー 王婷)

カーボンニュートラルの実現には、消費者の脱炭素の取組みも重要である。本稿では、フィンテック技術を生かし、消費者のCO2削減量に応じたインセンティブ仕組み作りなど、消費者の脱炭素行動を支援する制度構築を提案。



地方自治体におけるデジタル ID への取り組み 動向

(調査部 主任研究員 野村敦子)

デジタル ID は、デジタル空間において本人であると証明する手段。政府がマイナンバーカードを「デジタル社会のパスポート」と位置付ける一方で、地方自治体においても独自のデジタル ID を発行する動きが登場。国内外の事例を踏まえ、わが国のデジタル ID エコシステムの在り方について考察。



国際戦略研究所研究員レポート

(ホームページ: [国際戦略研究所](#) > [国際戦略研究所 執筆物](#))

【中国情勢月報】過剰生産能力・補助金・大統領 選挙

(国際戦略研究所 副理事長 高橋邦夫／2024年6月25日)

今年4月以降、中国の「生産能力過剰問題」、それと表裏一体と見なされる「補助金問題」を欧米諸国が問題視し、最近是一部途上国もそれを批判し始めている。そうした現状を紹介し、日本の取るべき立場を探る。



定期刊行物

[日本経済展望 <2024年6月>](#)

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [日本経済展望](#))

[米国経済展望 <2024年6月>](#)

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [米国経済展望](#))

[欧州経済展望 <2024年6月>](#)

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [欧州経済展望](#))

[中国経済展望 <2024年7月>](#)

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [中国経済展望](#))

[為替相場展望 <2024年6月>](#)

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [為替相場展望](#))

[原油市場展望 <2024年6月>](#)

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [原油市場展望](#))

[アジア・マンスリー <2024年7月>](#)

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [アジア・マンスリー](#))

トピックス

ニュースリリース

サステナビリティ情報開示に関する DX 推進サービスの提供を Workiva との協業で開始

(リサーチ・コンサルティング部門 シニアマネジャー 瓜生務／2024 年 6 月 4 日)



ワーキーバジャパンと協業し、企業のサステナビリティ情報開示における DX を推進するサービスを開始します。サステナビリティ情報開示にかかる規制が世界的に強化され、環境データや人事データなど、企業が収集・管理・報告すべきサステナビリティデータは増加を続ける一方、企業ではデータを手入力で管理していることが多く、効率的な運用環境の整備が急務となっています。本サービスでは、デジタル基盤を活用することで、サステナビリティデータの収集や運用管理の効率化、報告・開示が求められている取り組みについて支援を行うほか、データを企業経営に活用するためのコンサルティングを提供します。

「SMBC 京大スタジオ」開設について

(2024 年 6 月 6 日)

国立大学法人京都大学、(株)三井住友フィナンシャルグループと共に、京都大学内に「SMBC 京大スタジオ」を開設することで合意しました。SMBC 京大スタジオは、自由の学風の下、独創的な研究を行う総合大学と産業界のハブとなるグローバル金融グループが連携することで、地球社会の調和ある共存と幸せな成長の実現に向けて、従来の産学連携の枠組みを超えた、社会的価値を創造する“工房”となることを目指します。また、共同研究のみに留まらず、事業の立ち上げや、日本、アジアそしてグローバルに発信するなど、積極的な取り組みを進め、社会実装、社会変革につながるムーブメントを生み出すことを目指します。

筑波大学の施設のネーミングライツを取得

(HR マネジメント部／2024 年 6 月 11 日)

国立大学法人筑波大学から、大学施設のネーミングライツを取得しました。対象となるのは、筑波大学の第三エリアに位置する「3A 棟 3A204 講義室」です。本施設は、筑波大学第三エリアで最大の講義室であり、講義だけでなく学生の課外活動、講演会、式典など幅広く活用されています。本ネーミングライツの契約期間である 2024 年 5 月 1 日から 2027 年 4 月 30 日までの 3 年間、『日本総研 Lecture Room』の愛称で利用されます。筑波大学が講義室を対象としたネーミングライツに関する契約を締結するのは、本ネーミング

ライツが初めてです。また、本施設の開設を記念して、2024 年 6 月 5 日(水)にオープニングセレモニーを開催しました。

全国地方公共団体を対象に、脱炭素地域づくりの実態調査を実施 ～中間支援組織の充実や包括的支援体制づくりで脱炭素ドミノ実現へ～



(リサーチ・コンサルティング部門 シニアマネジャー 青山光彦／2024 年 6 月 20 日)

全国の都道府県および特別区を含む基礎自治体を対象に、脱炭素地域づくりの実態についてアンケート調査を実施し、結果および提言をホワイトペーパーとして取りまとめました。気候変動対策や脱炭素化の潮流が世界的に加速する中で、地域社会・経済システムにおいても脱炭素への取り組みが求められる一方、多くの課題が存在することも分かってきました。そこで、全国の地方公共団体を対象に、「脱炭素地域づくりの実態」「脱炭素地域づくりの進捗と課題」「今後の関心領域」をテーマにアンケート調査を実施しました。本調査は、今後の政策課題の洗い出しや細分化を図った上で、必要となる政策を提言することを目的としています。